

2021年11月期 決算短信 (インフラファンド)

2022年1月14日

インフラファンド発行者名 タカラレーベン・インフラ投資法人 上 場 取 引 所 東
 コー ド 番 号 9281 URL https://tif9281.co.jp/
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 菊池 正英
 管 理 会 社 名 タカラアセットマネジメント株式会社
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 衛
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 菊池 正英

TEL 03 (6262) 6402

有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日 分配金支払開始予定日 2022年2月17日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の運用、資産の状況 (2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	2,622	△2.0	816	△10.0	671	△11.3	670	△11.3
2021年5月期	2,677	21.8	906	25.8	756	15.8	755	15.8

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2021年11月期	3,039	2.9	1.3	25.6
2021年5月期	3,428	3.5	1.6	28.3

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金は含ま ない)	分配金総額 (利益超過分 配金は含ま ない)	1口当たり 利益超過分 配金	利益超過 分配金 総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を含 む)	分配金総額 (利益超過 分配金を含 む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2021年11月期	3,039	670	411	90	3,450	761	100.0	2.9
2021年5月期	3,426	755	278	61	3,704	817	100.0	3.3

(注1) 配当性向及び純資産配当率については、利益超過分配金を含まない数値に基づいて算出しています。

(注2) 利益超過分配金総額は、全額、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しです。

(注3) 利益超過分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行ったことによる減少剰余金等割合は2021年5月期においては0.003、2021年11月期においては0.004です。なお減少剰余金等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第5号に基づいて行っています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2021年11月期	49,493	22,734	45.9	103,053
2021年5月期	50,283	22,880	45.5	103,718

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	2,643	△27	△1,772	3,844
2021年5月期	647	△7,843	6,353	3,001

2. 2022年5月期の運用状況の予想(2021年12月1日～2022年5月31日)、2022年11月期の運用状況の予想(2022年6月1日～2022年11月30日)及び2023年5月期の運用状況の予想(2022年12月1日～2023年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2022年5月期	3,487	33.0	1,165	42.7	939	40.0	939	40.1	3,147	402	3,549
2022年11月期	3,469	△0.5	1,097	△5.8	875	△6.9	874	△6.9	2,931	370	3,301
2023年5月期	3,469	0.0	1,123	2.3	911	4.1	910	4.1	3,052	273	3,325

(参考) 1口当たり予想当期純利益(2022年5月期) 3,147円、1口当たり予想当期純利益(2022年11月期) 2,931円、
1口当たり予想当期純利益(2023年5月期) 3,052円
想定期末発行済総投資口数 298,357口

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数(自己投資口を含む)	2021年11月期	220,605口	2021年5月期	220,605口
② 期末自己投資口数	2021年11月期	-口	2021年5月期	-口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記26ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記7ページ記載の④運用の見通し「2022年5月期(2021年12月1日～2022年5月31日)、2022年11月期(2022年6月1日～2022年11月30日)及び2023年5月期(2022年12月1日～2023年5月31日)運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a 投資法人の主な推移	2
b 当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	2
d 業績及び分配の概要	3
②次期の見通し	3
a 今後の運用見通し	3
b 今後の運用方針	3
c 運用状況の見通し	4
③決算後に生じた事実	4
④運用の見通し	7
(2) 投資リスク	9
2. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 投資主資本等変動計算書	13
(4) 金銭の分配に係る計算書	15
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	17
(8) 会計方針の変更に関する注記	18
(9) 財務諸表に関する注記	19
(10) 発行済投資口の総口数の増減	28
3. 参考情報	30
(1) 投資状況	30
(2) 投資資産	31
①投資有価証券の主要銘柄	31
②投資不動産物件	31
③その他投資資産の主要なもの	31
a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要	31
b. 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	37
c. 運用資産の資本的支出	44

1. 運用状況

(1) 運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）に基づき、タカラアセットマネジメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）を設立発起人として、2015年8月5日に出資金200百万円（2,000口）で設立し、2015年9月2日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長第105号）。

2016年6月1日に公募による投資口の追加発行（45,166口）を行い、翌日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（銘柄コード9281）に上場しました。同年7月1日には、第三者割当による新投資口の発行（2,258口）を実施しました。

2017年6月、2018年6月、2019年12月及び2020年12月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、この結果、2021年11月30日現在の発行済投資口の総口数は220,605口となっています。

b 当期の運用実績

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化にともない、全国的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、経済活動や社会活動が制限されるなどの厳しい状況が続きました。一方で、世界経済の回復を背景に、輸出や製造業における設備投資需要の増加などの持ち直しの動きもみられました。

再生可能エネルギー発電設備等を取り巻く環境においては、一次エネルギー自給率の向上及び温室効果ガスの排出量削減が依然として課題となっており、自然エネルギーを活用した再生可能エネルギー発電設備等の導入により、このような日本のエネルギー政策における課題解決が期待されています。

このような環境の中、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、2016年6月2日の10物件取得以来、資産規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は38物件（価格合計49,479百万円（注））、総パネル出力131.0MWとなっています。

（注）各保有資産の評価価値を合計した金額を記載しています。なお、「保有資産の評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2021年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載の各発電所の評価価値のレンジの中から、本投資法人が規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値をいいます。以下同じです。

c 資金調達概要

当期におきましては、新投資口の発行や資金の借入等、新たな資金調達は行っていません。一方で、当期末において約定弁済を行い、当期末時点の借入金は26,200百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、当期末時点で52.9%となっております。

なお、2021年11月30日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

<格付>

信用格付業者	格付内容	格付の方向性
株式会社日本格付研究所	A	安定的

d 業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益2,622百万円、営業利益816百万円、経常利益671百万円、当期純利益670百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第38条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。

こうした方針の下、減価償却費1,017,458千円、前払費用償却額154,588千円及び投資口交付費償却7,909千円の合計額1,179,956千円から借入金の返済による支出949,999千円及び本投資法人に留保すべき金額139,287千円を控除した残額90,668千円を、利益を超えた金銭の分配として決定しております。結果、当期の利益を超えた金銭の分配は減価償却費の約8.9%になっております。

なお、投資口1口当たりの分配金は、3,450円となりました。

②次期の見通し

a 今後の運用見通し

今後の日本経済について、昨年11月に決定された岸田政権による経済対策の効果が期待される一方、新型コロナウイルス感染症への感染者数の動向や、世界的な各種資源の価格動向、各国における金融市場の変動等に注視する必要があると思われま

す。再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備を取り巻く環境においては、固定価格買取制度の導入後、認定（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。）（以下「再エネ特措法」といいます。なお、2017年4月1日施行の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号）（以下「再エネ特措法改正法」といいます。）による改正前の再エネ特措法を特に「旧再エネ特措法」といい、同改正後の再エネ特措法を特に「現行再エネ特措法」ということがあります。）第9条第3項の認定をいいます。なお、文脈に応じて、旧再エネ特措法第6条第1項の認定を含む場合があります。以下同じです。）を受けた太陽光発電設備の容量は、2021年6月末時点で10kW以上の非住宅用が約67.5GW、10kW未満の住宅用が約8.1GWとなっており、うち実際に導入されたものは非住宅用で約49.3GW、住宅用で約7.8GWとなっております。また、経済産業省より「FIT制度における太陽光発電の未稼働案件への新たな対応」（以下「新ルール」といいます。）が2018年12月5日付で公表されております。新ルールでは、2012年度から3年間に認定を受けた案件で運転開始期限が設定されていないものに対し、一定の期間内に一定の条件を満たさない場合、買取価格を見直すことが示されています。この結果として、実現性の厳しい案件が淘汰されることが想定されます。本投資法人は当面の間、太陽光発電設備を主たる投資対象とし、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行います。

b 今後の運用方針

(i) 外部成長戦略

本投資法人及び本管理会社は、スポンサーである株式会社タカラレーベン（以下「タカラレーベン」といいます。また、スポンサーとしてのタカラレーベンを以下「スポンサー」といいます。）が培った太陽光発電事業全般における運営ノウハウを享受するとともに、本管理会社独自のノウハウにより、本投資法人の中長期的な成長に寄与することができるものと考えています。また、本管理会社は、本投資法人の主な投資対象である太陽光発電設備等の取得機会の拡大・促進を図るため、タカラレーベン及びその子会社（以下「タカラレーベングループ」といいます。）以外の情報網の拡大を図り、資産情報を収集します。本投資法人は、かかる本管理会社が収集する資産情報を基に、タカラレーベングループ以外の第三者からも太陽光発電設備等を取得（稼働済みの太陽光発電設備等のセカンダリー取引による取得を含みます。）することを目指します。

また、本投資法人及び本管理会社は、外部成長に関連するスポンサーからの様々なサポートを活用することが可能であり、今後の外部成長に寄与するものと考えています。本投資法人は、今後とも、スポンサーから付与された優先的売買交渉権を活用することにより、資産の拡大を図る方針です。また、スポンサーは、これまでの太陽光発電事業を通じて、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主などの第三者とのリレーションやネットワークを有しており、かかるネットワークを通じて取得した第三者保有物件の売却情報についても、スポンサーサポート契約において、本投資法人が情報提供を受けることができるものとされており、今後の本投資法人の外部成長に資するものと本投資法人は考えています。

(ii) 内部成長戦略

本投資法人は、自ら又は賃借人をして、太陽光発電設備のO&M業務を技術的なノウハウを有する業者に委託し、取得資産に係る適切な設備の点検や修繕及び設備更新を図ることにより、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

また、本投資法人は、中長期的な運用資産の収益の維持向上を図ることを目的として、運用資産の状況及び特性等を考慮した個別資産ごとの修繕計画を、オペレーター及びO&M業者と協議の上策定し、必要な修繕及び資本的支出を行うものとします。修繕及び資本的支出は、原則としてポートフォリオ全体の減価償却費もあわせて勘案して本投資法人が判断するものとします。ただし、運用資産のパフォーマンスの維持及び向上に資するものと本投資法人が合理的に判断したものについては、早期に実施するものとします。なお、運営期間中に発生する再生可能エネルギー発電設備等の維持、管理、修繕等に要する費用（再生可能エネルギー発電設備等に賦課される公租公課、再生可能エネルギー発電設備に係る資本的支出、再生可能エネルギー発電設備を構成する機器又は部品の交換に係る新たな機器又は部品の代金、O&M業者に支払うべき委託料その他の費用、本投資法人が保険契約者又は被保険者となる再生可能エネルギー発電設備に係る保険の保険料を含みます。）は再生可能エネルギー発電設備等の保有者たる賃借人（本投資法人）が負担することとし、それ以外の再生可能エネルギー発電設備等の日常的な維持、管理、修繕等に要する費用は原則として賃借人が負担することとします。

c 運用状況の見通し

2022年5月期（2021年12月1日～2022年5月31日）、2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）及び2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでおります。運用状況の前提条件につきましては、後記7ページ記載の④運用の見通し「2022年5月期（2021年12月1日～2022年5月31日）、2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）及び2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まな い。)	1口当たり 利益超過 分配金	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金を含む。)
2022年5月期 (第13期)	3,487百万円	1,165百万円	939百万円	939百万円	3,147円	402円	3,549円
2022年11月期 (第14期)	3,469百万円	1,097百万円	875百万円	874百万円	2,931円	370円	3,301円
2023年5月期 (第15)	3,469百万円	1,123百万円	911百万円	910百万円	3,052円	273円	3,325円

(注) 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後のさらなる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

③決算後に生じた事実

a 新投資口の発行

本投資法人は、2021年11月9日及び2021年11月17日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議しました。なお、2021年12月1日及び2021年12月21日にそれぞれ払込が完了しております。この結果、2021年12月21日付で出資総額（純額）が30,155,651千円、発行済投資口の総口数は、298,357口となっています。

(i) 公募による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 74,050口（国内一般募集53,290口、海外募集20,760口）
- ・発行価格（募集価格） 1口当たり金108,994円
- ・発行価格（募集価格）の総額 8,071,005,700円
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金104,075円
- ・発行価額（払込金額）の総額 7,706,753,750円
- ・払込期日 2021年12月1日
- ・調達する資金の用途 国内一般募集における手取金については、海外募集における手取金と併せて、本投資法人が取得する下記「c 資産の取得」に記載した特定資産の取得資金の一部に充当しております。

(ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 3,702口
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金104,075円
- ・発行価額（払込金額）の総額 385,285,650円
- ・割当先及び割当投資口数 S M B C 日興証券株式会社 3,702口
- ・払込期日 2021年12月21日
- ・調達する資金の使途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、手元資金として将来の特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。）の取得資金の一部又は借入金返済資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・2021年11月30日現在の発行済投資口の総口数 220,605口
- ・公募にかかる新投資口の発行による増加投資口数 74,050口
- ・第三者割当にかかる新投資口の発行による増加投資口数 3,702口
- ・上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 298,357口

b 資金の借入れ

本投資法人は、下記「c 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当するため、以下の資金の借入れについて2021年12月1日に実行しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注1)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
長期	株式会社三井住友銀行 (アレンジャー) 株式会社新生銀行 (アレンジャー) 朝日信用金庫 株式会社千葉銀行 株式会社関西みらい銀行 株式会社広島銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社中国銀行 株式会社西日本シティ銀行	12,200	基準金利に 0.5%を加えた 利率(注2)	2021年 12月1日	借入実行日 より10年後 の応当日の 前営業日	一部 分割 返済 (注3)	無担保 無保証 (注4)

(注1) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。

利払日に支払う利息に適用される基準金利は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月物の日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。なお、2021年12月1日実行の借入れにかかる初回の利息計算期間に対応する基準金利は0.12636%です。

(注2) 本借入れについては金利変動リスクを回避するため、想定元本を11,834百万円として、別途金利スワップ契約を締結しています。当該契約により、本借入れのうち想定元本に係る金利は実質的に1.000%で固定化されます。

(注3) 2022年5月31日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部（借入れの総額を34で除して得られる金額）を返済し、残元本を最終返済期日に一括して返済します。

(注4) 本借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率（D/E比率）や元利金支払能力を判定する指標（DSCR）を維持する財務制限条項が設けられており、この制限に違反した場合等には、担保設定を求められる等の可能性があります。

c 資産の取得

本投資法人は、2021年12月1日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称	所在地 (注1)	取得価格 (百万円) (注2)	取得先
S-39	L S 鹿児島鹿屋発電所	鹿児島県鹿屋市	390	株式会社タカラレーベン
S-40	L S 宮城大郷2発電所	宮城県黒川郡大郷町	894	株式会社タカラレーベン
S-41	LS岡山津山1・2・3発電所 (注3)	岡山県津山市	2,650	株式会社タカラレーベン
S-42	L S 千葉勝浦発電所	千葉県勝浦市	14,466	勝浦興津ソーラー合同会社
合計			18,400	—

(注1) 「所在地」は、各取得資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地（複数ある場合にはそのうちの一つ）の登記簿上の記載に基づいて記載しています。ただし、いずれも市町村までの記載をしています。以下同じです。

(注2) 「取得価格」は、各取得資産の売買契約書又は信託受益権売買契約書に記載された売買代金（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注3) 「LS岡山津山1・2・3発電所」は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として取得しています。以下同じです。

④ 運用の見通し

2022年5月期（2021年12月1日～2022年5月31日）、2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）及び
2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	2022年5月期（第13期）：2021年12月1日～2022年5月31日（182日） 2022年11月期（第14期）：2022年6月1日～2022年11月30日（183日） 2023年5月期（第15期）：2022年12月1日～2023年5月31日（182日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年11月末日現在保有している38物件（以下「保有資産」といいます。）に、2021年12月1日に取得した4物件（以下「取得資産」といいます。）を加えた42物件を保有していることを前提としています。 ・運用状況の予想にあたっては、2023年5月期（第15期）末まで運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の処分等）がないことを前提としています。 ・実際には新規資産の取得又は保有資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・保有資産のうち、2016年6月2日に取得した10物件とLS千葉成田発電所、LS岩手洋野発電所及びLS宮城松島発電所の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている、年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセントイル）50）を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料を基準に算出し、それ以外で本投資法人が2017年2月から2018年6月までに取得した15物件の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている最低保証賃料に、発電量が年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセントイル）50）に本投資法人の保有期間における発電実績を基に一定の増加量を加えた予測値であることを前提とした実績連動賃料を加算したものを基準に算出し、その他の保有資産の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている最低保証賃料に、発電量が年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセントイル）50）であることを前提とした実績連動賃料を加算したものを基準に算出しています。また、取得資産の賃貸事業収益については、取得資産の取得日において効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている最低保証賃料に、発電量が年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセントイル）50）であることを前提とした実績連動賃料を加算したものを基準に算出しています。 ・営業収益については、賃貸事業収益を前提としており、資産の売却は前提とはしておりません。 ・賃貸事業収益については、出力抑制が行われず、また、賃貸借契約の解除、賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。また、取得資産については、各取得資産の原所有者等により提供を受けた情報に基づき、過去の実績値及び各委託先への見積もり等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・本投資法人では、太陽光発電設備等の取得にあたり、固定資産税等については、売主との間で期間按分により精算しており、当該精算相当額については、取得年度において取得原価に算入します。したがって、取得資産にかかる2021年度の固定資産税等は費用として計上していません。なお、取得資産について取得原価に算入する固定資産税等の精算金の総額は14百万円を見込んでいます。また、保有資産及び取得資産にかかる固定資産税等については2022年5月期（第13期）に256百万円、2022年11月期（第14期）に296百万円、2023年5月期（第15期）に281百万円を見込んでいます。 ・太陽光発電設備における保守管理費用は2022年5月期（第13期）、2022年11月期（第14期）及び2023年5月期（第15期）においてそれぞれ187百万円を見込んでいます。また、水道光熱費におきましては2022年5月期（第13期）、2022年11月期（第14期）及び2023年5月期（第15期）においてそれぞれ10百万円を見込んでいます。 ・オペレーター報酬については、2022年5月期（第13期）に38百万円、2022年11月期（第14期）に37百万円、2023年5月期（第15期）に38百万円を見込んでいます。

項目	前提条件
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2022年5月期（第13期）に1,343百万円、2022年11月期（第14期）に1,336百万円、2023年5月期（第15期）に1,320百万円を見込んでいます。 新投資口の発行等に係る費用として、2022年5月期（第13期）及び2022年11月期（第14期）においてそれぞれ13百万円、2023年5月期（第15期）において8百万円を見込んでいます。 支払利息その他融資関連費用として、2022年5月期（第13期）に211百万円、2022年11月期（第14期）に208百万円、2023年5月期（第15期）に202百万円を見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在、本投資法人においては38,400百万円の借入金残高があります。かかる借入れについては、2022年5月末日、2022年11月末日及び2023年5月末日に、約定によりそれぞれ1,308百万円を返済することを前提としています。
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在の発行済投資口の総口数298,357口を前提とし、2023年5月期（第15期）末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は、予想期末発行済投資口数298,357口により算出しています。
1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い、利益の全額を分配することを前提として算出しています。 賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約及び本管理会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い算出します。 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額を、原則として全額、毎計算期間分配する方針とし、このうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。ただし、これらの分配は、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、かつ、法令等（一般社団法人投資信託協会の定める規則を含みます。）に定める金額を限度とします。 上記の方針に基づき、減価償却費、前払費用償却額、投資口交付費償却額といった、内部留保効果を持つ費用の合計額から、借入金の返済による支出を控除し、今後の外部成長に必要と認められる資金を留保した残額を、2022年5月期（第13期）、2022年11月期（第14期）及び2023年5月期（第15期）の予想期末発行済投資口数298,357口で除した金額を1口当たり利益超過分配金として算出しており、利益超過分配金総額は、2022年5月期（第13期）に119百万円、2022年11月期（第14期）に110百万円、2023年5月期（第15期）に81百万円を見込んでいます。 経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合もあります。 なお、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

（2）投資リスク

2021年11月9日付で提出された有価証券届出書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (2021年5月31日)	当 期 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001,249	3,844,967
営業未収入金	388,012	285,493
前払費用	98,614	142,793
未収消費税等	655,546	-
その他	43,600	96,702
流動資産合計	4,187,022	4,369,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,044	32,044
減価償却累計額	△1,705	△2,287
建物（純額）	30,338	29,756
構築物	16,186,104	16,187,222
減価償却累計額	△2,017,076	△2,391,393
構築物（純額）	14,169,028	13,795,829
機械及び装置	27,445,510	27,445,510
減価償却累計額	△3,289,279	△3,880,906
機械及び装置（純額）	24,156,230	23,564,603
工具、器具及び備品	497,183	506,229
減価償却累計額	△295,233	△346,102
工具、器具及び備品（純額）	201,950	160,126
土地	6,335,080	6,342,057
建設仮勘定	-	49,232
有形固定資産合計	44,892,628	43,941,606
無形固定資産		
借地権	736,291	740,141
ソフトウェア	427	363
無形固定資産合計	736,718	740,504
投資その他の資産		
差入保証金	11,500	11,500
繰延税金資産	15	14
長期前払費用	428,304	397,332
その他	20	20
投資その他の資産合計	439,839	408,867
固定資産合計	46,069,186	45,090,978
繰延資産		
投資口交付費	27,465	32,067
繰延資産合計	27,465	32,067
資産合計	50,283,674	49,493,002

(単位：千円)

	前 期 (2021年5月31日)	当 期 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	42,648	104,159
1年内返済予定の長期借入金	1,899,999	1,899,999
未払金	181,266	220,003
未払費用	591	567
未払法人税等	923	902
未払消費税等	26,716	212,354
預り金	212	1,169
流動負債合計	2,152,358	2,439,158
固定負債		
長期借入金	25,250,488	24,300,488
その他	-	19,178
固定負債合計	25,250,488	24,319,666
負債合計	27,402,847	26,758,824
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	22,457,694	22,457,694
出資総額控除額	△332,753	△394,081
出資総額（純額）	22,124,940	22,063,612
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	755,886	670,565
剰余金合計	755,886	670,565
投資主資本合計	22,880,827	22,734,177
純資産合計	※1 22,880,827	※1 22,734,177
負債純資産合計	50,283,674	49,493,002

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当期 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 2,677,700	※1 2,622,853
営業収益合計	2,677,700	2,622,853
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 1,543,750	※1 1,576,291
資産運用報酬	154,365	149,015
資産保管・一般事務委託手数料	14,068	11,853
役員報酬	2,400	2,400
その他営業費用	56,130	66,804
営業費用合計	1,770,716	1,806,365
営業利益	906,984	816,487
営業外収益		
受取利息	19	16
未払分配金戻入	613	378
還付加算金	-	482
雑収入	217	0
営業外収益合計	850	877
営業外費用		
支払利息	111,394	107,610
融資関連費用	30,467	30,467
創立費償却	27	-
投資口交付費償却	9,146	7,909
営業外費用合計	151,036	145,987
経常利益	756,798	671,377
税引前当期純利益	756,798	671,377
法人税、住民税及び事業税	926	904
法人税等調整額	△5	1
法人税等合計	920	905
当期純利益	755,877	670,471
前期繰越利益	8	93
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	755,886	670,565

（3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計
当期首残高	19,613,519	△305,036	19,308,483	653,022	653,022
当期変動額					
新投資口の発行	2,844,174		2,844,174		-
利益超過分配		△27,717	△27,717		-
剰余金の配当			-	△653,013	△653,013
当期純利益			-	755,877	755,877
当期変動額合計	2,844,174	△27,717	2,816,456	102,864	102,864
当期末残高	※1 22,457,694	△332,753	22,124,940	755,886	755,886

（単位：千円）

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本合計	
当期首残高	19,961,506	19,961,506
当期変動額		
新投資口の発行	2,844,174	2,844,174
利益超過分配	△27,717	△27,717
剰余金の配当	△653,013	△653,013
当期純利益	755,877	755,877
当期変動額合計	2,919,321	2,919,321
当期末残高	22,880,827	22,880,827

当期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計
当期首残高	22,457,694	△332,753	22,124,940	755,886	755,886
当期変動額					
利益超過分配		△61,328	△61,328		-
剰余金の配当			-	△755,792	△755,792
当期純利益			-	670,471	670,471
当期変動額合計	-	△61,328	△61,328	△85,321	△85,321
当期末残高	※1 22,457,694	△394,081	22,063,612	670,565	670,565

（単位：千円）

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本合計	
当期首残高	22,880,827	22,880,827
当期変動額		
利益超過分配	△61,328	△61,328
剰余金の配当	△755,792	△755,792
当期純利益	670,471	670,471
当期変動額合計	△146,649	△146,649
当期末残高	22,734,177	22,734,177

（4）金銭の分配に係る計算書

	前 期 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当 期 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
I 当期末処分利益	755,886,566円	670,565,320円
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	61,328,190円	90,668,655円
III 分配金の額	817,120,920円	761,087,250円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,704)円	(3,450)円
うち利益分配金	755,792,730円	670,418,595円
(うち1口当たり利益分配金)	(3,426)円	(3,039)円
うち利益超過分配金	61,328,190円	90,668,655円
(うち1口当たり利益超過分配金)	(278)円	(411)円
IV 次期繰越利益	93,836円	146,725円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期末処分利益755,886,566円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額755,792,730円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、61,328,190円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,704円となりました。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期末処分利益670,565,320円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額670,418,595円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、90,668,655円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,450円となりました。</p>

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。こうした方針の下、減価償却費1,017,458千円、前払費用償却額154,588千円及び投資口交付費償却7,909千円の合計額1,179,956千円から借入金の返済による支出949,999千円及び本投資法人に留保すべき金額139,287千円を控除した残額90,668千円を、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配することと致しました。

（5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当期 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	756,798	671,377
減価償却費	1,020,951	1,017,458
投資口交付費償却	9,146	7,909
創立費償却	27	-
受取利息	△19	△16
未払分配金戻入	△613	△378
支払利息	111,394	107,610
営業未収入金の増減額（△は増加）	△252,098	102,519
未収消費税等の増減額（△は増加）	△655,546	655,546
未払消費税等の増減額（△は減少）	△133,584	185,637
営業未払金の増減額（△は減少）	△55,622	44,519
未払金の増減額（△は減少）	25,498	6,177
預り金の増減額（△は減少）	170	957
長期預り金の増減額（△は減少）	-	19,178
前払費用の増減額（△は増加）	7,126	△44,179
長期前払費用の増減額（△は増加）	△104,670	30,971
その他	30,250	△53,719
小計	759,207	2,751,570
利息の受取額	19	16
利息の支払額	△111,286	△107,634
法人税等の支払額	△818	△925
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,122	2,643,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,715,417	△27,158
無形固定資産の取得による支出	△128,549	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,843,967	△27,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,150,000	-
長期借入金の返済による支出	△949,999	△949,999
投資口の発行による収入	2,844,174	-
投資口交付費の支出	△11,213	△7,000
分配金の支払額	△651,627	△753,820
利益超過分配金の支払額	△27,717	△61,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,353,615	△1,772,148
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△843,228	843,718
現金及び現金同等物の期首残高	3,844,477	3,001,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,001,249	※1 3,844,967

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>23年～30年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～24年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21年～25年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	23年～30年	構築物	5年～24年	機械及び装置	21年～25年	工具、器具及び備品	2年～6年	ソフトウェア	5年
建物	23年～30年										
構築物	5年～24年										
機械及び装置	21年～25年										
工具、器具及び備品	2年～6年										
ソフトウェア	5年										
2. 繰延資産の処理方法	<p>投資口交付費 定額法（3年）により償却しています。</p>										
3. 収益及び費用の計上基準	<p>①収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>太陽光発電設備等の売却 太陽光発電設備等の売却については、太陽光発電設備等の売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該太陽光発電設備等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。</p> <p>②固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。</p> <p>当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありませ</p>										
4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。</p>										
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>										
6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>										

（8）会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、収益を認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前期に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第61号 2021年9月24日）附則第2条第5項の規定に基づき、改正後の財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の6の2第1項第3号に掲げる事項の記載を省略しています。

これによる当期の財務諸表への影響はありません。

(9) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前 期 (2021年5月31日)	当 期 (2021年11月30日)
	50,000	50,000

[損益計算書に関する注記]

※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前 期 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当 期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
(最低保証賃料)	2,586,308	2,517,307
(実績連動賃料)	91,310	105,453
(付帯収入)	81	91
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	2,677,700	2,622,853
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
(管理委託費)	189,245	189,477
(修繕費)	27,466	29,194
(公租公課)	202,206	217,616
(水道光熱費)	7,749	6,627
(保険料)	30,144	50,541
(減価償却費)	1,020,735	1,017,394
(支払地代)	64,855	63,968
(その他賃貸費用)	1,347	1,470
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	1,543,750	1,576,291
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	1,133,949	1,046,561

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	220,605口	220,605口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日
現金及び預金	3,001,249	3,844,967
現金及び現金同等物	3,001,249	3,844,967

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース（貸主側）
未経過リース料

(単位:千円)

	前期 (2021年5月31日)	当期 (2021年11月30日)
1年内	5,094,837	5,082,419
1年超	31,566,500	29,061,595
合計	36,661,337	34,144,014

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できるとして利用しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,899,999	1,900,058	58
(2) 長期借入金	25,250,488	25,533,322	282,833
負債合計	27,150,488	27,433,381	282,892
デリバティブ取引	-	-	-

2021年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,899,999	1,900,058	58
(2) 長期借入金	24,300,488	24,561,842	261,353
負債合計	26,200,488	26,461,901	261,412
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項
負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、金利スワップの特例処理によるものの時価については、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に含めて記載しています。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 長期借入金の決算日（2021年5月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 長期借入金	1,899,999	1,899,999	1,899,999	1,899,999	1,899,999	17,650,488
合計	1,899,999	1,899,999	1,899,999	1,899,999	1,899,999	17,650,488

長期借入金の決算日（2021年11月30日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 長期借入金	1,899,999	1,899,999	1,899,999	1,899,999	3,534,075	15,066,413
合計	1,899,999	1,899,999	1,899,999	1,899,999	3,534,075	15,066,413

[有価証券に関する注記]

前期（2021年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2021年5月31日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,690,326	12,824,649	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「負債（1）1年内返済予定の長期借入金、（2）長期借入金」の時価に含めて記載しています。

当期（2021年11月30日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,257,487	12,391,811	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「負債（1）1年内返済予定の長期借入金、（2）長期借入金」の時価に含めて記載しています。

[退職給付に関する注記]

前期（2021年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 (2021年5月31日)	当期 (2021年11月30日)
未払事業税損金不算入額	15	14
繰延税金資産合計	15	14
繰延税金資産の純額	15	14

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前 期 (2021年5月31日)	当 期 (2021年11月30日)
法定実効税率 (調整)	31.46	31.46
支払分配金の損金算入額	△31.42	△31.42
その他	0.08	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.12	0.13

[持分法損益等に関する注記]

前期（2021年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

前期（2021年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

[貸借等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前 期 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当 期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	38,788,907	45,628,919
期中増減額（注3）	6,840,011	△996,403
期末残高	45,628,919	44,632,515
期末評価額（注4）	50,741,500	49,479,500

（注1）本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

（注2）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注3）前期増加額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備等の取得（7,844,840千円）によるものであり、前期減少額のうち主要な減少理由は減価償却費（1,020,735千円）の計上によるものです。
当期減少額のうち主要な減少理由は減価償却費（1,017,394千円）の計上によるものです。

（注4）PwCサステナビリティ合同会社より取得した2021年5月31日及び2021年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2021年5月期（第11期）及び2021年11月期（第12期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

該当事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

前期（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略しています。

当期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラレーベン	1,909,691	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

当期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラレーベン	1,843,078	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日
1口当たり純資産額	103,718円	103,053円
1口当たり当期純利益	3,428円	3,039円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、当期の潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在していないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日
当期純利益（千円）	755,877	670,471
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	755,877	670,471
期中平均投資口数（口）	220,450	220,605

[重要な後発事象に関する注記]

a 新投資口の発行

本投資法人は、2021年11月9日及び2021年11月17日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議しました。なお、2021年12月1日及び2021年12月21日にそれぞれ払込が完了しております。この結果、2021年12月21日付で出資総額（純額）が30,155,651千円、発行済投資口の総口数は、298,357口となっています。

(i) 公募による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 74,050口（国内一般募集53,290口、海外募集20,760口）
- ・発行価格（募集価格） 1口当たり金108,994円
- ・発行価格（募集価格）の総額 8,071,005,700円
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金104,075円
- ・発行価額（払込金額）の総額 7,706,753,750円
- ・払込期日 2021年12月1日
- ・調達する資金の用途 国内一般募集における手取金については、海外募集における手取金と併せて、本投資法人が取得する下記「c 資産の取得」に記載した特定資産の取得資金の一部に充当しております。

(ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 3,702口
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金104,075円
- ・発行価額（払込金額）の総額 385,285,650円
- ・割当先及び割当投資口数 S M B C日興証券株式会社 3,702口
- ・払込期日 2021年12月21日
- ・調達する資金の用途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、手元資金として将来の特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。）の取得資金の一部又は借入金返済資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・2021年11月30日現在の発行済投資口の総口数 220,605口
- ・公募にかかる新投資口の発行による増加投資口数 74,050口
- ・第三者割当にかかる新投資口の発行による増加投資口数 3,702口
- ・上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 298,357口

b 資金の借入れ

本投資法人は、下記「c 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当するため、以下の資金の借入れについて2021年12月1日に実行しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注1)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
長期	株式会社三井住友銀行 (アレンジャー) 株式会社新生銀行 (アレンジャー) 朝日信用金庫 株式会社千葉銀行 株式会社関西みらい銀行 株式会社広島銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社中国銀行 株式会社西日本シティ銀行	12,200	基準金利に 0.5%を加えた 利率(注2)	2021年 12月1日	借入実行日 より10年後 の応当日の 前営業日	一部 分割 返済 (注3)	無担保 無保証 (注4)

(注1) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。

利払日に支払う利息に適用される基準金利は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月物の日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。なお、2021年12月1日実行の借入れにかかる初回の利息計算期間に対応する基準金利は0.12636%です。

(注2) 本借入れについては金利変動リスクを回避するため、想定元本を11,834百万円として、別途金利スワップ契約を締結しています。当該契約により、本借入れのうち想定元本に係る金利は実質的に1.000%で固定化されます。

(注3) 2022年5月31日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部（借入れの総額を34で除して得られる金額）を返済し、残元本を最終返済期日に一括して返済します。

(注4) 本借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率（D/E比率）や元利金支払能力を判定する指標（DSCR）を維持する財務制限条項が設けられており、この制限に違反した場合等には、担保設定を求められる等の可能性があります。

c 資産の取得

本投資法人は、2021年12月1日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称	所在地 (注1)	取得価格 (百万円) (注2)	取得先
S-39	L S 鹿児島鹿屋発電所	鹿児島県鹿屋市	390	株式会社タカラレーベン
S-40	L S 宮城大郷2電所	宮城県黒川郡大郷町	894	株式会社タカラレーベン
S-41	LS岡山津山1・2・3発電所 (注3)	岡山県津山市	2,650	株式会社タカラレーベン
S-42	L S 千葉勝浦発電所	千葉県勝浦市	14,466	勝浦興津ソーラー合同会社
合計			18,400	-

(注1) 「所在地」は、各取得資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地（複数ある場合にはそのうちの一つ）の登記簿上の記載に基づいて記載しています。ただし、いずれも市町村までの記載をしています。以下同じです。

(注2) 「取得価格」は、各取得資産の売買契約書又は信託受益権売買契約書に記載された売買代金（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注3) 「LS岡山津山1・2・3発電所」は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として取得しています。

(10) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の2021年11月30日現在までの出資総額（純額）及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額（純額） （百万円）（注1）		発行済投資口の総口数 （口）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年6月1日	公募増資	5,959	10,665	65,288	114,712	（注2）
2017年6月28日	第三者割当増資	297	10,963	3,264	117,976	（注3）
2018年2月19日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△54	10,908	-	117,976	（注4）
2018年6月1日	公募増資	2,123	13,032	19,618	137,594	（注5）
2018年6月27日	第三者割当増資	106	13,138	980	138,574	（注6）
2018年8月16日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△54	13,083	-	138,574	（注7）
2019年2月18日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△48	13,035	-	138,574	（注8）
2019年8月16日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△46	12,989	-	138,574	（注9）
2019年12月2日	公募増資	6,204	19,193	53,400	191,974	（注10）
2019年12月25日	第三者割当増資	215	19,409	1,856	193,830	（注11）
2020年2月18日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△45	19,363	-	193,830	（注12）
2020年8月20日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△55	19,308	-	193,830	（注13）
2020年12月1日	公募増資	2,708	22,017	25,500	219,330	（注14）
2020年12月23日	第三者割当増資	135	22,152	1,275	220,605	（注15）
2021年2月18日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△27	22,124	-	220,605	（注16）
2021年8月20日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△61	22,063	-	220,605	（注17）

（注1） 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。

（注2） 1口当たり発行価格95,499円（発行価額91,287円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

（注3） 1口当たり発行価額91,287円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

（注4） 2018年1月12日開催の本投資法人役員会において、第4期（2017年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり463円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月19日よりその支払を開始しました。

（注5） 1口当たり発行価格113,384円（発行価額108,267円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

（注6） 1口当たり発行価額108,267円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

（注7） 2018年7月13日開催の本投資法人役員会において、第5期（2018年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり464円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。

- (注8) 2019年1月15日開催の本投資法人役員会において、第6期（2018年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり350円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注9) 2019年7月12日開催の本投資法人役員会において、第7期（2019年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり334円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。
- (注10) 1口当たり発行価格122,063円（発行価額116,191円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注11) 1口当たり発行価額116,191円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注12) 2020年1月15日開催の本投資法人役員会において、第8期（2019年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり328円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注13) 2020年7月15日開催の本投資法人役員会において、第9期（2020年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり286円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月20日よりその支払を開始しました。
- (注14) 1口当たり発行価格110,995円（発行価額106,225円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注15) 1口当たり発行価額106,225円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注16) 2021年1月15日開催の本投資法人役員会において、第10期（2020年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり143円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注17) 2021年7月15日開催の本投資法人役員会において、第11期（2021年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり278円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月20日よりその支払を開始しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

(2021年11月30日現在)

資産の種類	地域等による区分 (注1)	保有総額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
再生可能エネルギー 発電設備	東北地方	6,247,125	12.6
	関東地方	22,841,943	46.2
	中部地方	921,306	1.9
	関西地方	2,305,369	4.7
	中国地方	4,093,825	8.3
	九州地方	1,110,988	2.2
小計		37,520,559	75.8
不動産	東北地方	728,551	1.5
	関東地方	5,374,974	10.9
	中部地方	112,812	0.2
	関西地方	—	—
	中国地方	—	—
	九州地方	155,476	0.3
小計		6,371,814	12.9
借地権	東北地方	88,644	0.2
	関東地方	378,144	0.8
	中部地方	34,112	0.1
	関西地方	129,350	0.3
	中国地方	91,104	0.2
	九州地方	18,784	0.0
小計		740,141	1.5
再生可能エネルギー 発電設備等	東北地方	7,064,321	14.3
	関東地方	28,595,062	57.8
	中部地方	1,068,231	2.2
	関西地方	2,434,720	4.9
	中国地方	4,184,930	8.5
	九州地方	1,285,249	2.6
小計		44,632,515	90.2
再生可能エネルギー発電設備等合計		44,632,515	90.2
預金・その他資産		4,860,487	9.8
資産総額(注2)		49,493,002	100.0

	金額(千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
負債総額(注2)	26,758,824	54.1
純資産総額(注2)	22,734,177	45.9

(注1)地域等による区分の「東北地方」とは、青森県、秋田県、岩手県、福島県、宮城県及び山形県をいいます。「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「関西地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいいます。「中国地方」とは、岡山県、広島県、山口県、鳥取県及び島根県をいいます。「九州地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県及び宮崎県をいいます。以下同じです。

(注2)2021年11月30日現在の貸借対照表計上額を記載しています。

(注3)小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要

2021年11月30日現在における本投資法人の保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-01	LS塩谷発電所	栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601番19	2016年6月2日	36,727	40	2012年12月21日	2033年7月30日
太陽光発電設備	S-02	LS筑西発電所	茨城県筑西市樋口字沼田492番他10筆	2016年6月2日	18,546	40	2013年3月6日	2034年3月17日
太陽光発電設備	S-03	LS千葉若葉区発電所	千葉県千葉市若葉区野呂町1336番16他2筆	2016年6月2日	6,930	40	2013年2月27日	2034年3月26日
太陽光発電設備	S-04	LS美浦発電所	茨城県稲敷郡美浦村大字木原字大隅2872番1他8筆	2016年6月2日	21,189	36	2013年9月2日	2034年7月21日
太陽光発電設備	S-05	LS霧島国分発電所	鹿児島県霧島市国分重久字篠ヶ迫4566番1他1筆	2016年6月2日	47,290	40	2013年3月29日	2034年9月15日
太陽光発電設備	S-06	LS匝瑳発電所	千葉県匝瑳市東小笹字塩場潟3994番1他1筆	2016年6月2日	25,224	36	2013年9月2日	2034年12月17日
太陽光発電設備	S-07	LS宮城大郷発電所	宮城県黒川郡大郷町東成田字板谷東山1番5他1筆	2016年6月2日	57,311	36	2013年11月1日	2035年3月29日
太陽光発電設備	S-08	LS水戸高田発電所	茨城県水戸市高田町字台15番1他8筆	2016年6月2日	36,616	36	2013年12月5日	2035年3月26日
太陽光発電設備	S-09	LS青森平内発電所	青森県東津軽郡平内町大字中野字堤ヶ沢9番1他11筆	2016年6月2日	61,171	36	2014年3月17日	2035年7月20日
太陽光発電設備	S-10	LS利根布川発電所	茨城県北相馬郡利根町大字布川字三番割5777番2他10筆	2016年6月2日	33,053	36	2014年2月25日	2035年12月10日
太陽光発電設備	S-11	LS神栖波崎発電所	茨城県神栖市波崎字村後2487番1他12筆	2017年2月7日	12,819	36	2013年12月5日	2036年3月21日
太陽光発電設備	S-12	LSつくば房内発電所	茨城県つくば市房内字入窪98番他23筆	2017年6月1日	33,250	40	2013年3月25日	2034年7月13日
太陽光発電設備	S-13	LS鉦田発電所	茨城県鉦田市上釜字前野932番1他8筆	2017年6月1日	31,150	36	2013年12月24日	2036年3月24日
太陽光発電設備	S-14	LS那須那珂川発電所	栃木県那須郡那珂川町三輪字ハヌキ沢1279番17他130筆	2017年6月1日	799,565	36	2013年8月19日	2036年3月30日
太陽光発電設備	S-15	LS藤岡A発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡字城山4402番他31筆	2017年6月1日	20,551	36	2014年3月27日	2036年7月25日
太陽光発電設備	S-16	LS稲敷荒沼1発電所	茨城県稲敷市江戸崎字荒沼乙1585番5他2筆	2017年6月1日	32,556	36	2014年3月24日	2036年7月27日
太陽光発電設備	S-17	LS藤岡B発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡字城山4225番1他2筆	2017年6月1日	39,263	36	2014年3月27日	2036年10月3日

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-18	LS稲敷荒沼2発電所	茨城県稲敷市江戸崎字荒沼乙1585番1他4筆	2017年6月1日	17,827	36	2014年3月10日	2037年1月11日
太陽光発電設備	S-19	LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市下泉字前谷鹿421番1他17筆	2017年12月1日	47,193	36	2014年3月31日	2036年10月23日
太陽光発電設備	S-20	LS福島矢祭発電所	福島県東白川郡矢祭町大字宝坂字笹野田輪48番1他30筆	2017年12月1日	27,026	36	2013年9月13日	2036年11月6日
太陽光発電設備	S-21	LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市比木字唐木ヶ谷3419番2他8筆	2018年2月28日	18,992	36	2014年2月13日	2035年3月29日
太陽光発電設備	S-22	LS三重四日市発電所	三重県四日市市西山町字大沢7778番他2筆	2018年6月1日	17,917	40	2013年3月1日	2034年9月18日
太陽光発電設備	S-23	LS桜川中泉発電所	茨城県桜川市中泉字町浦563番1他8筆	2018年6月1日	49,457	36	2014年3月31日	2036年9月22日
太陽光発電設備	S-24	LS白浜発電所	和歌山県西牟婁郡上富田町市ノ瀬字汗川2685番他9筆	2018年6月1日	574,791	36	2014年3月25日	2037年5月31日
太陽光発電設備	S-25	LS高萩発電所	茨城県高萩市大字赤浜字長原1613番1他3筆	2018年6月1日	13,661	32	2015年3月19日	2037年12月25日
太陽光発電設備	S-26	LS飯能美杉台発電所	埼玉県飯能市美杉台6丁目7番1他6筆	2019年6月28日	48,837	32	2015年2月13日	2035年12月9日
太陽光発電設備	S-27	LS桜川1発電所	茨城県桜川市上野原地新田字上野221番34他7筆	2019年12月2日	40,636	36	2014年3月24日	2036年12月4日
太陽光発電設備	S-28	LS桜川4発電所	茨城県筑西市蓬田字東原423番1他23筆	2019年12月2日	48,746	36	2014年3月31日	2036年9月27日
太陽光発電設備	S-29	LS千葉山武東・西発電所	千葉県山武市椎崎字西馬洗台1407番他6筆	2019年12月2日	138,762	36	(東) 2013年8月2日	(東) 2037年3月29日
							(西) 2013年8月2日	(西) 2037年3月29日
太陽光発電設備	S-30	LS長崎諫早発電所	長崎県諫早市松里町871番他19筆	2019年12月2日	32,131	27	2016年1月15日	2037年11月21日
太陽光発電設備	S-31	LS塩谷2発電所	栃木県塩谷郡塩谷町大字道下字下川原1番他16筆	2019年12月2日	145,094	36	2014年1月28日	2038年4月30日
太陽光発電設備	S-32	LS広島三原発電所	広島県三原市久井町山中野字今田山10327番1他14筆	2019年12月2日	170,220	36	2013年11月27日	2039年1月31日

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-33	LS桜川2・3発電所	茨城県桜川市上野原地新田字上野原205番1他32筆	2020年12月1日	87,763	36	(2) (注) 2013年11月25日	(2) (注) 2036年3月27日
							(3) (注) 2013年11月25日	(3) (注) 2036年2月14日
太陽光発電設備	S-34	LS福島鏡石1発電所	福島県岩瀬郡鏡石町豊田553番1	2020年12月1日	13,207	27	2015年6月22日	2037年3月23日
太陽光発電設備	S-35	LS福島鏡石2発電所	福島県岩瀬郡鏡石町豊田572番	2020年12月1日	9,187	27	2015年6月17日	2037年3月23日
太陽光発電設備	S-36	LS千葉成田発電所	千葉県成田市前林字大堀山1237番2他7筆	2020年12月1日	17,307	32	2014年12月11日	2037年3月30日
太陽光発電設備	S-37	LS岩手洋野発電所	岩手県九戸郡洋野町大野第57地割字蒲の口1番36他3筆	2020年12月1日	92,747	36	2013年12月20日	2037年3月28日
太陽光発電設備	S-38	LS宮城松島発電所	宮城県宮城郡松島町根廻字前沢上14番他27筆	2020年12月1日	358,932	24	2016年6月29日	2040年3月30日

(注) 「LS桜川2・3発電所」は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として取得しています。なお、上記の「認定日」及び「調達期間満了日」の各項目においては、「LS桜川2発電所」と「LS桜川3発電所」を分けて記載しており、「LS桜川2発電所」は(2)、「LS桜川3発電所」は(3)と表記しています。

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-01	LS塩谷発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,315	1,208	887	710
						321	325
S-02	LS筑西発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	540	515	350	292
						165	158
S-03	LS千葉若葉区発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	271	300	190	149
						110	78
S-04	LS美浦発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	498	530	403	304
						127	103
S-05	LS霧島国分発電所	株式会社 タカラレーベン	九州電力 株式会社	937	870	742	600
						128	155
S-06	LS匝瑳発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	666	603	569	533
						33	45
S-07	LS宮城大郷発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	818	764	634	518
						130	128
S-08	LS水戸高田発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	991	957	692	571
						265	251
S-09	LS青森平内発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	705	686	544	438
						142	139
S-10	LS利根布川発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,261	1,207	891	729
						316	306
S-11	LS神栖波崎発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	470	446	438	371
						7	7
S-12	LSつくば房内発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	890	862	842	680
						19	27
S-13	LS銚田発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	735	657	635	576
						21	30
S-14	LS那須那珂川発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	8,315	7,542	5,962	5,458
						1,580	1,578
S-15	LS藤岡A発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	265	260	167	142
						92	94

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	925	951	906	729
						45	36
S-17	LS藤岡B発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,091	1,071	836	709
						235	225
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	422	430	411	320
						19	15
S-19	LS桜川下泉発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	955	954	904	754
						49	52
S-20	LS福島矢祭発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	468	462	443	373
						18	25
S-21	LS静岡御前崎発電所	株式会社 タカラレーベン	中部電力パワー グリッド株式会 社	484	438	327	317
						111	112
S-22	LS三重四日市発電所	株式会社 タカラレーベン	中部電力パワー グリッド株式会 社	740	684	654	603
						29	34
S-23	LS桜川中泉発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	980	995	947	799
						47	46
S-24	LS白浜発電所	株式会社 タカラレーベン	関西電力 株式会社	2,810	2,783	2,677	2,305
						106	129
S-25	LS高萩発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	400	435	366	300
						68	63
S-26	LS飯能美杉台発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	758	964	492	264
						472	504
S-27	LS桜川1発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	870	902	883	779
						18	17
S-28	LS桜川4発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	826	806	787	734
						19	21
S-29	LS千葉山武東・西発電所	レーベンソーラー千葉山武合同 会社	東京電力パワー グリッド株式会 社	2,290	2,222	1,660	1,600
						562	564
S-30	LS長崎諫早発電所	株式会社 タカラレーベン	九州電力 株式会社	575	522	506	510
						16	18

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-31	LS塩谷2発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジー パートナー 株式会社	4,797	4,826	3,726	3,384
						1,100	1,131
S-32	LS広島三原発電所	レーベンソーラ ー広島三原合同 会社	中国電力 株式会社	4,500	4,771	4,685	4,093
						85	91
S-33	LS桜川2・3発電所	合同会社RS	東京電力エナジー パートナー株 式会社	1,650	1,689	1,652	1,552
						36	35
S-34	LS福島鏡石1発電所	合同会社SDX	東北電力 株式会社	178	173	163	170
						9	10
S-35	LS福島鏡石2発電所	合同会社SDX	東北電力株式会 社	187	179	172	181
						7	7
S-36	LS千葉成田発電所	LS千葉成田合同 会社	東京電力エナジー パートナー株 式会社	425	402	372	391
						30	31
S-37	LS岩手洋野発電所	LS岩手洋野合同 会社	東北電力 株式会社	843	809	774	788
						35	37
S-38	LS宮城松島発電所	グリーンメガソ ーラー合同会社	東北電力ネット ワーク株式会 社	4,320	4,597	4,114	3,775
						483	468
合計		—	—	50,176	49,479	42,414	37,520
						7,064	7,111

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、シービーアールイー株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、シービーアールイー株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には、不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

b. 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況

第12期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

物件番号	ポート	S-01	S-02	S-03	S-04	S-05
物件名	フォリオ 合計	LS塩谷 発電所	LS筑西 発電所	LS千葉若葉区 発電所	LS美浦 発電所	LS霧島国分 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入						
最低保証賃料	2,517,307	58,819	24,757	15,565	26,242	45,247
実績連動賃料	105,453	1,785	244	129	202	168
付帯収入	91	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入(小計A)	2,622,853	60,604	25,001	15,694	26,444	45,416
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用						
公租公課	217,616	4,776	1,914	926	1,898	3,630
（うち固定資産税等）	217,616	4,776	1,914	926	1,898	3,630
（うちその他諸税）	-	-	-	-	-	-
諸経費	341,280	3,182	1,577	1,685	1,963	2,926
（うち管理委託料）	189,477	1,650	1,105	1,403	1,503	1,555
（うち修繕費）	29,194	-	-	-	-	-
（うち水道光熱費）	6,627	353	7	4	14	226
（うち保険料）	50,541	1,145	431	217	411	1,115
（うち支払地代）	63,968	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	1,470	33	33	61	33	29
減価償却費	1,017,394	22,443	8,974	4,441	8,961	18,503
（うち建物）	581	-	-	-	-	-
（うち構築物）	374,316	2,943	3,729	1,329	2,013	3,806
（うち機械及び装置）	591,626	19,499	5,244	3,112	6,947	14,264
（うち工具、器具及び備品）	50,869	-	-	-	-	432
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用(小計B)	1,576,291	30,401	12,465	7,053	12,822	25,059
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	1,046,561	30,202	12,536	8,641	13,622	20,356

（単位：千円）

物件番号	S-06	S-07	S-08	S-09	S-10	S-11
物件名	LS匝瑳 発電所	LS宮城大郷 発電所	LS水戸高田 発電所	LS青森平内 発電所	LS利根布川 発電所	LS神栖波崎 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入						
最低保証賃料	37,075	38,883	44,339	39,052	54,415	25,028
実績連動賃料	1,410	606	178	382	245	2,131
付帯収入	-	-	13	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入(小計A)	38,485	39,489	44,531	39,435	54,661	27,160
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用						
公租公課	2,782	2,950	3,090	2,568	4,632	2,322
（うち固定資産税等）	2,782	2,950	3,090	2,568	4,632	2,322
（うちその他諸税）	-	-	-	-	-	-
諸経費	3,914	3,133	2,903	4,749	3,332	3,627
（うち管理委託料）	1,558	1,910	1,839	3,592	2,275	1,993
（うち修繕費）	-	-	35	105	-	-
（うち水道光熱費）	27	156	142	187	162	3
（うち保険料）	764	1,019	852	830	860	528
（うち支払地代）	1,530	-	-	-	-	1,068
（うちその他賃貸費用）	33	48	33	33	34	34
減価償却費	15,218	15,451	16,253	12,637	21,718	11,112
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	7,613	7,399	3,693	2,842	8,744	4,316
（うち機械及び装置）	7,605	7,928	12,452	9,517	11,486	6,213
（うち工具、器具及び備品）	-	124	107	277	1,487	583
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用(小計B)	21,914	21,534	22,246	19,954	29,683	17,061
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	16,571	17,955	22,284	19,480	24,977	10,098

（単位：千円）

物件番号	S-12	S-13	S-14	S-15	S-16	S-17
物件名	LSつくば房内 発電所	LS鉦田 発電所	LS那須那珂川 発電所	LS藤岡A 発電所	LS稲敷荒沼1 発電所	LS藤岡B 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	53,549	37,615	365,696	12,296	56,175	48,778
実績連動賃料	1,404	3,700	15,129	711	2,491	2,873
付帯収入	-	-	14	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	54,953	41,316	380,840	13,007	58,666	51,652
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	4,175	3,514	-	1,102	4,476	5,076
（うち固定資産税等）	4,175	3,514	-	1,102	4,476	5,076
（うちその他諸税）	-	-	-	-	-	-
諸経費	9,511	5,775	40,109	2,539	9,580	5,753
（うち管理委託料）	3,269	3,349	29,399	2,092	3,921	4,646
（うち修繕費）	-	-	696	-	-	35
（うち水道光熱費）	265	23	1,619	7	151	156
（うち保険料）	943	824	7,903	401	894	880
（うち支払地代）	4,999	1,543	428	-	4,579	-
（うちその他賃貸費用）	33	34	61	38	34	34
減価償却費	21,751	16,647	154,742	4,595	20,276	20,439
（うち建物）	-	-	162	-	-	-
（うち構築物）	10,879	9,772	62,164	1,749	7,827	8,153
（うち機械及び装置）	10,871	6,763	88,682	2,190	12,201	11,459
（うち工具、器具及び備品）	-	111	3,733	655	247	826
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	35,438	25,937	194,851	8,237	34,333	31,268
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	19,515	15,379	185,988	4,770	24,333	20,383

（単位：千円）

物件番号	S-18	S-19	S-20	S-21	S-22	S-23
物件名	LS稲敷荒沼2 発電所	LS桜川下泉 発電所	LS福島矢祭 発電所	LS静岡御前崎 発電所	LS三重四日市 発電所	LS桜川中泉 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	25,118	50,678	26,317	23,295	42,892	53,155
実績連動賃料	1,344	4,041	401	1,424	804	2,930
付帯収入	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	26,462	54,719	26,718	24,720	43,696	56,085
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	1,974	4,524	2,226	2,428	3,874	5,148
（うち固定資産税等）	1,974	4,524	2,226	2,428	3,874	5,148
（うちその他諸税）	-	-	-	-	-	-
諸経費	29,643	8,825	4,592	2,850	4,973	8,862
（うち管理委託料）	2,031	3,741	2,655	2,230	3,233	3,491
（うち修繕費）	24,508	546	-	-	-	593
（うち水道光熱費）	3	134	36	141	3	134
（うち保険料）	570	1,126	511	446	936	1,211
（うち支払地代）	2,495	3,241	1,355	-	752	3,397
（うちその他賃貸費用）	34	34	34	30	47	34
減価償却費	11,171	20,584	10,703	9,814	17,942	22,955
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	3,053	3,393	3,761	4,149	7,876	6,631
（うち機械及び装置）	4,966	16,104	6,174	5,396	10,065	15,071
（うち工具、器具及び備品）	3,151	1,086	767	269	-	1,251
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	42,789	33,934	17,521	15,093	26,789	36,966
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	△16,326	20,785	9,196	9,627	16,907	19,119

（単位：千円）

物件番号	S-24	S-25	S-26	S-27	S-28	S-29
物件名	LS白浜 発電所	LS高萩 発電所	LS飯能美杉台 発電所	LS桜川1 発電所	LS桜川4 発電所	LS千葉山武 東・西発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	163,778	20,684	41,640	49,801	46,016	103,675
実績連動賃料	9,827	913	1,834	3,239	2,673	5,276
付帯収入	-	18	-	-	-	45
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	173,605	21,615	43,474	53,040	48,689	108,996
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	14,838	2,096	7,488	5,142	4,846	11,074
（うち固定資産税等）	14,838	2,096	7,488	5,142	4,846	11,074
（うちその他諸税）	-	-	-	-	-	-
諸経費	29,278	2,972	4,573	10,152	11,051	7,564
（うち管理委託料）	18,572	2,171	3,546	3,726	3,299	5,138
（うち修繕費）	176	250	-	-	150	-
（うち水道光熱費）	259	3	169	147	156	431
（うち保険料）	3,213	513	822	962	830	1,874
（うち支払地代）	7,004	-	-	5,282	6,580	2
（うちその他賃貸費用）	52	34	34	34	33	117
減価償却費	62,278	7,869	7,364	22,004	21,051	42,980
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	26,141	3,218	2,386	6,485	7,487	16,152
（うち機械及び装置）	34,310	4,198	4,913	13,124	10,977	24,228
（うち工具、器具及び備品）	1,826	452	64	2,394	2,585	2,599
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	106,394	12,938	19,425	37,299	36,948	61,618
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	67,211	8,677	24,049	15,741	11,741	47,377

（単位：千円）

物件番号	S-30	S-31	S-32	S-33	S-34	S-35
物件名	LS長崎諫早 発電所	LS塩谷2 発電所	LS広島三原 発電所	LS桜川2・3 発電所	LS福島鏡石1 発電所	LS福島鏡石2 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	32,310	208,175	246,092	97,560	10,274	10,483
実績連動賃料	514	11,930	11,079	5,417	272	269
付帯収入	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	32,824	220,105	257,172	102,977	10,547	10,752
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	3,350	22,836	27,092	10,850	1,190	1,268
（うち固定資産税等）	3,350	22,836	27,092	10,850	1,190	1,268
（うちその他諸税）	-	-	-	-	-	-
諸経費	4,905	22,122	28,639	21,136	2,446	1,251
（うち管理委託料）	2,449	18,163	20,650	5,362	715	716
（うち修繕費）	-	-	-	1,008	1,090	-
（うち水道光熱費）	22	406	672	303	6	3
（うち保険料）	615	3,517	4,531	2,064	303	301
（うち支払地代）	1,754	-	2,757	12,329	331	230
（うちその他賃貸費用）	63	34	27	68	-	-
減価償却費	16,175	89,232	95,406	45,582	4,737	5,046
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	4,602	25,806	46,201	12,877	1,623	1,729
（うち機械及び装置）	7,257	55,032	47,405	25,914	2,419	2,577
（うち工具、器具及び備品）	4,316	8,392	1,800	6,791	694	739
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	24,431	134,190	151,138	77,569	8,373	7,566
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	8,392	85,915	106,034	25,408	2,174	3,185

（単位：千円）

物件番号	S-36	S-37	S-38
物件名	LS千葉成田 発電所	LS岩手洋野 発電所	LS宮城松島 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入			
最低保証賃料	22,354	45,386	214,077
実績連動賃料	910	1,696	4,854
付帯収入	-	0	0
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	23,265	47,083	218,932
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用			
公租公課	2,736	5,502	27,301
（うち固定資産税等）	2,736	5,502	27,301
（うちその他諸税）	-	-	-
諸経費	2,947	4,513	21,712
（うち管理委託料）	1,755	2,056	16,702
（うち修繕費）	-	-	-
（うち水道光熱費）	7	70	-
（うち保険料）	397	948	4,818
（うち支払地代）	751	1,395	157
（うちその他賃貸費用）	35	41	33
減価償却費	10,836	20,272	79,215
（うち建物）	-	-	419
（うち構築物）	3,842	6,467	31,447
（うち機械及び装置）	5,459	12,417	47,171
（うち工具、器具及び備品）	1,534	1,387	177
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	16,520	30,287	128,229
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	6,745	16,795	90,703

c. 運用資産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、現在計画されている2022年5月期以降の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、資本的支出の予定金額のうち、工事の内容等に従い会計上の費用に区分される結果となるものが発生する場合があります。

インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
				総額	当期支払額	既支払総額
LS青森平内発電所	青森県東津軽郡平内町	PCS部品交換作業	2021年12月	2	—	—
LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市	PCS部品交換作業	2021年12月	1	—	—
LS桜川中泉発電所	茨城県桜川市	PCS部品交換作業	2021年12月	1	—	—
LS桜川4発電所	茨城県筑西市	PCS部品交換作業	2021年12月	1	—	—
LS広島三原発電所	広島県三原市	補強工事	2022年3月	18	—	—
LS稲敷荒沼1発電所	茨城県稲敷市	PCS部品交換作業	2022年5月	1	—	—
LS三重四日市発電所	三重県四日市市	PCS部品交換作業	2022年5月	1	—	—
LS千葉山武東・西発電所	千葉県山武市	PCS部品交換作業	2022年5月	3	—	—
LS千葉成田発電所	千葉県成田市	PCS部品交換作業	2022年5月	1	—	—
LS岩手洋野発電所	岩手県九戸郡洋野町	PCS部品交換作業	2022年5月	1	—	—

(2) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

インフラ資産等の名称	目的	実施期間	工事金額（千円）
LS神栖波崎発電所 （茨城県神栖市）	PCS部品交換作業	2021年6月	1,118
LS水戸高田発電所 （茨城県水戸市）	遠隔監視システム、 警備システム設置工事	2021年8月	1,920
LS飯能美杉台発電所 （埼玉県飯能市）	監視システム更新工事	2021年9月	1,545
LS稲敷荒沼2発電所 （茨城県稲敷市）	防犯対策工事	自2021年9月 至2021年10月	2,540
LS福島矢祭発電所 （福島県東白川郡矢祭町）	補強工事	自2021年10月 至2021年11月	3,850
LS宮城大郷発電所 （宮城県黒川郡大郷町）	補強工事	2021年11月	6,977
LS利根布川発電所 （茨城県北相馬郡利根町）	機械警備導入工事	2021年11月	394
LS鉾田発電所 （茨城県鉾田市）	機械警備導入工事	2021年11月	307
LS桜川1発電所 （茨城県桜川市）	機械警備導入工事	2021年11月	379
LS桜川4発電所 （茨城県筑西市）	機械警備導入工事	2021年11月	291
LS千葉山武東・西発電所 （千葉県山武市）	機械警備導入工事	2021年11月	974
LS桜川2・3発電所 （茨城県桜川市）	機械警備導入工事	2021年11月	692